

『学問の自由が危ない』

2021年05月14日

最近の出来事の中で、菅義偉首相による日本学術会議会員6名の任命拒否は、日本にとって、最も危惧すべき問題だと思っている。権力が国民の心の中に手を突っ込んできたような恐怖を感じる。拒否された6名は、安倍晋三政権、それに追従する菅政権の政策に異議を唱える人々であることは明らかである。その彼らを拒否することは、政府に異議を唱える者は排除するという以外の何ものでもない。このことは計り知れない影響を与える。長期化した自民党政治は、強権的な国家像を露わにしているが、今後、この傾向が強まっていくとしたら、学術会議会員の任命拒否がターニング・ポイントになる。

学術会議は、アジア・太平洋戦争の反省から、学問の自由を守り、戦争に学術動員を許さない方針を明確にしてきた。1950年に「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」という趣旨の声明、1967年に「軍事目的のための科学研究を行わない声明」を出した。更に、2017年に「軍事的安全保障に関する声明」を出し、軍事研究に慎重な対応を求めた。安倍政権は、集団的自衛権を行使できる安保法制を強行可決し、菅政権は、米国の手先になって、中国の封じ込め政策の先陣を担おうとしている。政府にとって、学術会議は邪魔者で、空洞化したいのである。諸々の団体から、千に届く抗議声明が出されているが、政府は誠実な返答をせず、学術会議のあり方に悶着をつける始末である。

佐藤学、上野千鶴子、内田樹の3氏が13名の学者たちに、任命拒否問題に対する論考を求め、また、拒否された6名のメッセージと諸々の資料を編集して、『学問の自由が危ない日本学術会議問題の深層』を上梓している。19名は、怒り心頭の論考とメッセージを展開している。彼らの主張の一部を紹介し、今、我々が真剣に考え、任命拒否を取り下げるように声を上げるべきであることを確認したい。

上野千鶴子氏は「学術総動員体制への布石」の最後に下記のように締め括っている。「くりかえす。学者は権力にではなく、真理にのみ仕える。そして真理は多数決では決まらない。その武器は論理とエビデンスのみである。菅政権に学者を屈服させることはできない。この戦端を開いたことを、政権は後悔することになるだろう。」真理に立脚する学者の矜持を述べ、政権の無知蒙昧をあげつらう上野氏らしい激しい言葉である。

永田和宏氏は「学術会議は決して、政府組織から外れるべきではない。外れれば、その大切な役割の大きな部分が無化されると私は考える。内部にあって、自らの組織にものをいう、このことに意味があるのだ。政府組織から外して民間の組織にしようとする動きには、断固反対」と主張している。批判を排除する者は滅び、内包する者は生かされていく。

任命を拒否された松宮孝明氏は「行政を縛るはずのルールを皆の知らないところで変えてしまうのは、日本は法治主義、法治国家ではないと宣言したに等しいことです。総理大臣が法律を守らずに政治をやることは、まさに法治主義の危機といえます。…日本の公務員は内閣総理大臣によって、好き放題に任命も罷免もできるということに等しいのであり、それは独裁国家にほかなりません。」

内田樹氏は「まとめ」で、任命拒否の暴挙は、憲法違反であり、日本学術会議違反であり、学術共同体に対する国際的ルール違反であると言い、下記のように書いている。「僕が何より許せないのは、この行動を駆動しているのが『権力者はどのような規則違反をしても咎められない』ということを示しているという政治家の幼穉的欲望だからです。そのようなことのために一国の学術を蔑ろにして恥じない人たちには国を治める資格はない。ただちにその座を去って欲しいと切に願っています。」本質を突いた指摘である。